

平成21年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 太洋物産
 コード番号 9941 URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラルマネージャー (氏名) 宮内 敏雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年2月13日

TEL 03-5402-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	16,771	△19.5	△260	—	△333	—	△198	—
20年9月期第1四半期	20,834	42.3	285	134.0	242	149.8	96	128.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△23.68	—
20年9月期第1四半期	11.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	25,687	4,651	18.1	554.66
20年9月期	24,418	5,219	21.4	622.37

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 4,651百万円 20年9月期 5,219百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期	—	—	—	6.50	6.50
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	6.50	6.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	30,000	△16.2	△900	—	△1,000	—	△1,000	—	△119.20
通期	60,000	△23.8	250	—	20	—	10	—	1.20

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 8,388,197株 20年9月期 8,388,197株
 ② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 2,142株 20年9月期 2,142株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第1四半期 8,386,055株 20年9月期第1四半期 8,386,844株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。又、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国の経済は、第68期第4四半期に顕在化したサブプライムローン問題の実態経済への影響が世界的規模でより深く浸透し、アメリカ経済・ヨーロッパ経済の景気後退局面入りを決定的とし、中国をはじめとするBRICS諸国の経済成長も減速させ、世界的規模での経済活動の縮小を見せる様相となりました。我が国の経済につきましても、その影響を免れることはできず、「雇用」と「設備」に余剰はないとされていたものが、一挙に過剰に転じたのをはじめ、一般消費も横ばいから景気動向の悪化を見越し、弱含みの展開となりました。

当社におきましても、主力取扱商品である農畜産物等に、先行きへの弱含み観測から、販売数量において影響を強く受けることとなり、商品価格の下落と共に売上高は低調な推移となりました。このような経済情勢の中、新たな商材や販売ルートの開拓、資金効率を念頭に商材の見直し等を行い、劇的な変化を迎えつつある経済の中で、チャンスを見出し、当社独自の営業を目指してまいります。

この結果、売上高は167億71百万円となりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したこと等により、営業損失は2億60百万円、経常損失は3億33百万円、当第1四半期純損失は1億98百万円となりました。

(農産部)

食品用大豆（Non-GMO大豆）におきましては、搾油用大豆の取扱高は増やすことができましたが、国内消費が引き続き減少傾向にあり、食品用大豆全体としては、取扱数量・売上高とも低調となりました。菜種につきましても、加工食品の消費減退が予想されたことから、メーカーの仕入も手控えられ販売は減少しました。又、米麦につきましては、営業利益重視で入札等に対応したことなどから、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。

この結果、売上高は44億93百万円となりました。

(食料部)

牛肉におきましては、オーストラリア産牛肉は、生産量やオーストラリア通貨の交換レートによる輸入価格の不安定さが商談に影響を与え、アメリカ産牛肉はBSEの関係で、20ヶ月齢未満の牛肉しか日本に輸出できないことなどから、牛の成長過程の季節的要因で牛肉の輸入は低迷しました。国産品の販売にも注力する営業を展開しましたが、取扱数量・売上高とも低調となりました。豚肉につきましては、豚肉加工品の扱いは好調ではありましたが、豚肉全体では、取扱数量・売上高とも前年並みとなりました。鶏肉につきましては、輸入品としての価格メリットが薄れる中、顧客の嗜好に沿った商品の開発・販売に注力した結果、取扱数量・売上高とも順調に推移させることができました。

この結果、売上高は98億32百万円となりました。

(生活産業部)

玄蕎麦におきましては、生活環境・嗜好の変化から国内消費は低迷を続けておりますが、輸入品の在庫調整が進んだことから、取扱数量、売上高とも好調に推移させることができました。鉄鋼関連につきましては、経済活動がにぶるなか、国内向け原材料（ビレット等）の販路を拡大できた結果、取扱数量・売上高とも順調に推移させることができました。繊維関係につきましては、依然として市場に活況が見られず取扱数量・売上高とも低調となりました。建設用・産業用車輛につきましては、北京オリンピック後、中国政府より一般工事中止命令が出されたことなどから、建設機材・車輛の動きが止まり、売上高は低調となりました。

この結果、売上高は23億69百万円となりました。

(開発チーム)

2008年4月より独立した当チームは、新たな商売としてインド市場に中国で製造された建設車輛の輸出販売を開始しました。化学品におきましては、世界経済活動の急激な収縮にともない、韓国のウォン安で買い意欲の減退をまねき、輸出にブレーキがかかりました。又、インドをはじめBRICS諸国をメインとして営業している開発チーム全体としては、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。

この結果、売上高は75百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期末における「資産合計」は、未消費税の増加等により前期末に比べ2億75百万円増加し、256億87百万円となりました。

また、「負債合計」は、現在の金融情勢を鑑み、手元流動性を高めることを目的として短期の借入等の対応を行ったことにより前期末に比べ11億68百万円増加し、210億35百万円となりました。「純資産合計」は、前期末に比べ8億93百万円減少し、46億51百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ、2億95百万円増加し、14億73百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、1億26百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失が3億44百万円となったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、1億80百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得（78百万円）及び子会社株式の取得（96百万円）によるものです。

財務活動の結果得られた資金は、6億4百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入（700百万円）によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点での業績予想につきましては、平成21年2月13日（金）に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期会計期間から適用し、鋼材商品は先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、当第1四半期累計期間の売上総利益は3億6百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は同額増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,034	1,177,206
受取手形及び売掛金	9,900,086	10,193,662
有価証券	60,117	49,882
商品	10,264,885	10,886,116
その他	1,432,339	611,853
貸倒引当金	△66,364	△63,253
流動資産合計	23,064,098	22,855,466
固定資産		
有形固定資産	362,923	367,164
無形固定資産	5,771	5,754
投資その他の資産	2,254,557	2,183,795
固定資産合計	2,623,252	2,556,713
資産合計	25,687,350	25,412,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,957,514	2,876,914
短期借入金	9,200,000	8,500,000
未払費用	1,626,555	2,077,939
デリバティブ債務	2,238,922	1,234,569
その他	257,376	428,981
流動負債合計	16,280,368	15,118,405
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	3,761,000	3,802,000
退職給付引当金	41,933	36,640
役員退職慰労引当金	243,830	241,485
その他	308,764	268,881
固定負債合計	4,755,528	4,749,007
負債合計	21,035,897	19,867,412

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,149,859	1,149,859
資本剰余金	1,111,800	1,111,800
利益剰余金	3,725,778	3,978,935
自己株式	△455	△455
株主資本合計	5,986,983	6,240,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,652	37,186
繰延ヘッジ損益	△1,352,181	△732,558
評価・換算差額等合計	△1,335,529	△695,372
純資産合計	4,651,453	5,544,768
負債純資産合計	25,687,350	25,412,180

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	16,771,791
売上原価	16,693,373
売上総利益	78,418
販売費及び一般管理費	338,544
営業損失(△)	△260,125
営業外収益	
受取利息	123
受取配当金	1,281
その他	2,285
営業外収益合計	3,691
営業外費用	
支払利息	50,589
その他	26,104
営業外費用合計	76,693
経常損失(△)	△333,128
特別損失	
投資有価証券評価損	11,295
特別損失合計	11,295
税引前四半期純損失(△)	△344,423
法人税、住民税及び事業税	1,047
法人税等調整額	△146,822
法人税等合計	△145,775
四半期純損失(△)	△198,647

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△344,423
減価償却費	5,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,856
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,344
受取利息及び受取配当金	△1,406
支払利息	50,589
為替差損益(△は益)	1,872
投資有価証券評価損益(△は益)	11,295
売上債権の増減額(△は増加)	293,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	621,230
仕入債務の増減額(△は減少)	80,599
未収消費税等の増減額(△は増加)	△344,837
未払費用の増減額(△は減少)	△458,046
差入保証金の増減額(△は増加)	59,924
その他	48,565
小計	41,070
利息及び配当金の受取額	729
利息の支払額	△43,926
法人税等の支払額	△124,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,331
投資有価証券の取得による支出	△78,804
子会社株式の取得による支出	△96,550
投資事業組合からの分配による収入	2,000
その他	△5,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000
長期借入金の返済による支出	△41,000
配当金の支払額	△54,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	295,828
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,473,034

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期末)
	金額(千円)
I 売上高	20,834,130
II 売上原価	20,217,017
売上総利益	617,113
III 販売費及び一般管理費	331,819
営業利益	285,293
IV 営業外収益	
受取利息	1,867
受取配当金	1,287
受取賃貸料	1,362
為替差益	94
その他	1,002
営業外収益合計	5,613
V 営業外費用	
支払利息	39,474
支払保証料	2,547
その他	6,074
営業外費用合計	48,095
経常利益	242,811
VI 特別利益	11,060
VII 特別損失	15,343
税引前四半期(当期)純利益	238,528
税金費用	142,000
四半期(当期)純利益	96,528

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期(当期)純利益	238,528
減価償却費	7,135
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△2,690
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	4,637
役員退職引当金の増減額(△は減少額)	6,961
受取利息及び受取配当金	△3,155
支払利息	39,474
為替差益	△94
売上債権の増減額(△は増加額)	275,371
たな卸資産の増減額(△は増加額)	288,119
仕入債務の増減額(△は減少額)	△818,050
未払費用の増加額	337,336
差入保証金の増加額	△461,053
その他	△273,215
小計	△360,694
利息及び配当金の受取額	3,100
利息の支払額	△21,323
法人税等の支払額	△116,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	△495,559
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	16,555
投資有価証券の償還による収入	52,250
投資有価証券の取得による支出	△98,462
投資事業組合からの分配による収入	5,400
有形固定資産の取得による支出	△1,971
その他	1,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,778
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,000,000
長期借入れによる収入	400,000
配当金の支払額	△54,514
その他	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,345,485
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△187
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	824,960
VI 現金及び現金同等物の期首残高	454,916
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,279,877

6. その他の情報

該当事項はありません。